

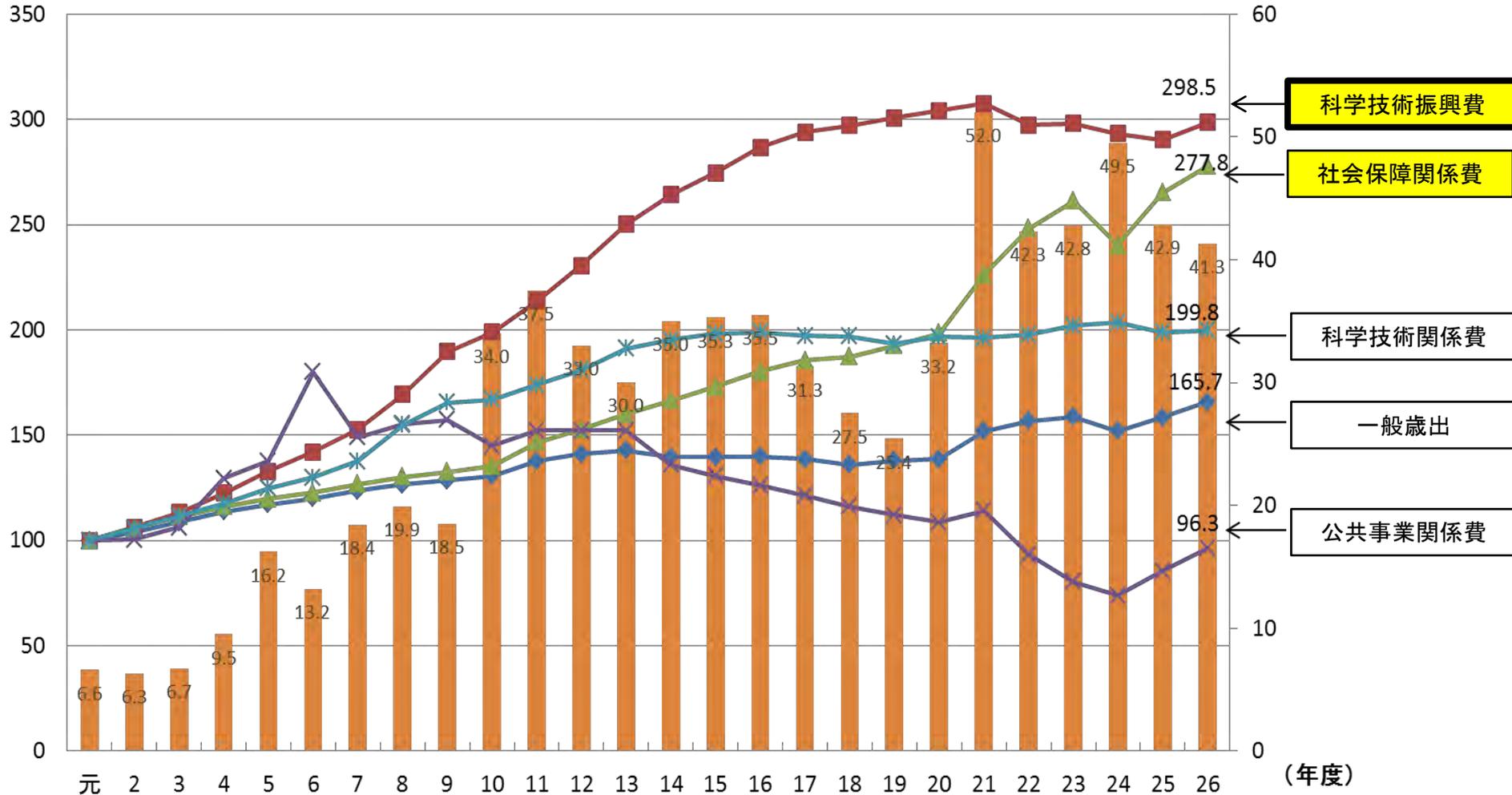
27年度予算 主要経費一覧

事 項	前年度予算 (当初)(A)	平成27年度 概算額(B)	比較増△減 (B-A)	伸 率
				%
社会 保 障 関 係 費	305,266	315,297	10,030	3.3
文 教 及 び 科 学 振 興 費	54,330	53,613	▲ 717	▲ 1.3
うち 科 学 技 術 振 興 費	13,372	12,857	▲ 515	▲ 3.9
特殊要因除き(注2)	12,832	12,857	25	0.2
国 債 費	232,702	234,507	1,805	0.8
恩 給 関 係 費	4,443	3,932	▲ 511	▲ 11.5
地方交付税交付金等	161,424	155,357	▲ 6,067	▲ 3.8
防 衛 関 係 費	48,848	49,801	953	2.0
公 共 事 業 関 係 費	59,685	59,711	26	0.0
経 済 協 力 費	5,098	5,064	▲ 34	▲ 0.7
中 小 企 業 対 策 費	1,853	1,856	3	0.2
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	9,642	8,985	▲ 657	▲ 6.8
食料安定供給関係費	10,507	10,417	▲ 90	▲ 0.9
その他の事項経費	61,526	61,379	▲ 147	▲ 0.2
予 備 費	3,500	3,500	—	—
合 計	958,823	963,420	4,596	0.5

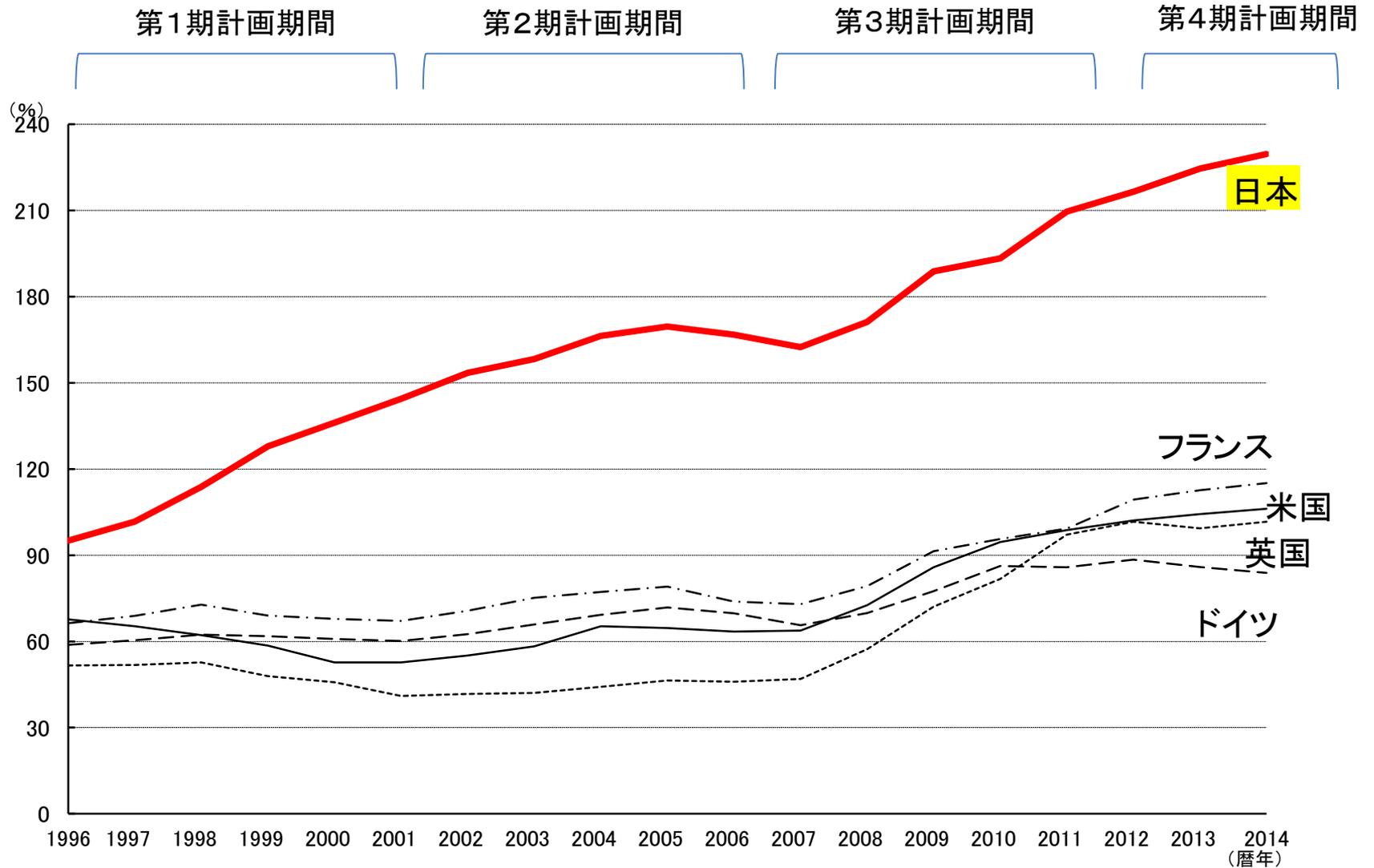
科学技術振興費の推移(平成元年度比)

(主要経費 対平成元年度比 : %)

(国債発行額:兆円)

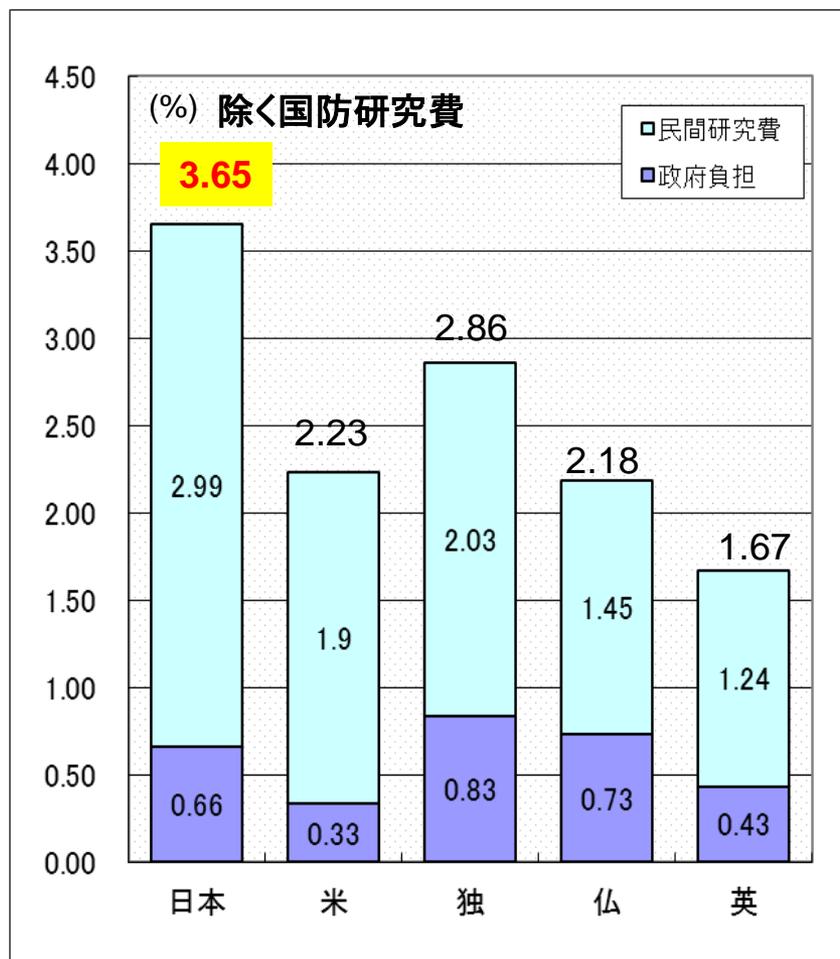
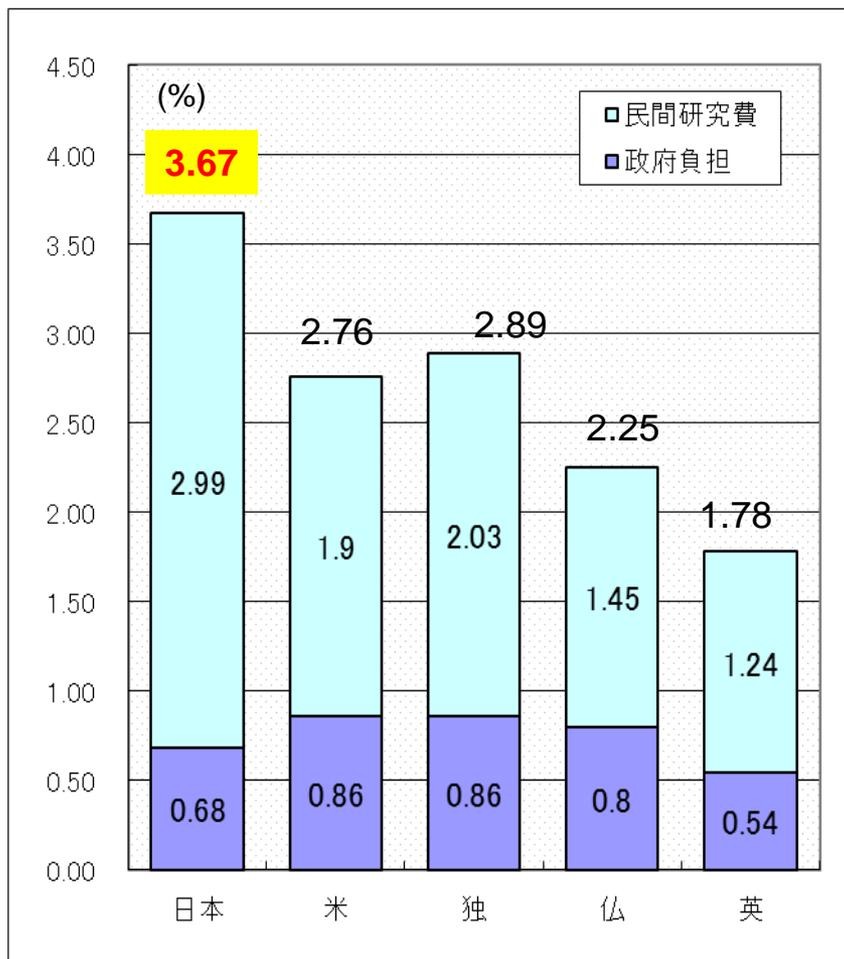


先進主要国の債務残高の推移



先進国の債務対GDP比の推移(出典:OECD)

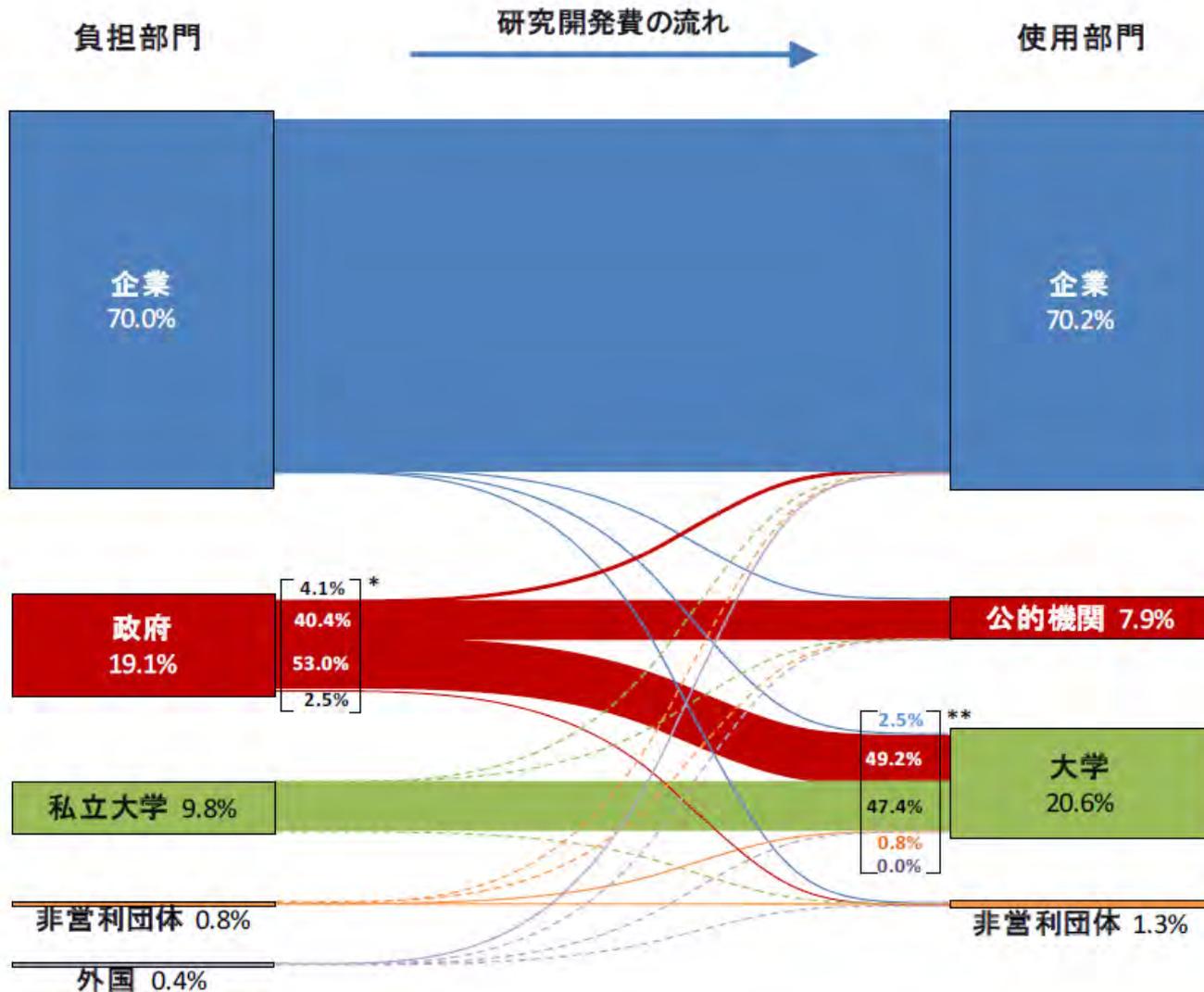
官民あわせた研究開発投資総額の各国比較



(注) 研究費の対GDP比。2011年度の数値。

(出所) 平成26年版科学技術要覧から試算。

我が国における負担部門から使用部門への研究開発費の流れ



第189回国会における安倍総理大臣施政方針演説（抄）

（平成27年2月12日）

この2年間、全力で射込んできた「3本の矢」の経済政策は、確実に成果を挙げています。

中小・小規模事業者の倒産件数は、昨年、24年ぶりの低い水準となりました。就職内定を得て新年を迎えた新卒予定者は、8割を超えました。大卒で6年ぶり、高卒で21年ぶりに高い内定率です。有効求人倍率は、1年以上にわたって、1倍を超え、仕事を探す人よりも、人を求める仕事の数が多くなっています。正社員においても、10年前の調査開始以来、最高の水準となりました。

この機を活かし、正規雇用を望む派遣労働者の皆さんに、そのチャンスを広げます。派遣先企業への直接雇用の依頼など正社員化への取組を派遣元に義務付けます。派遣先の労働者との均衡待遇の確保にも取り組み、一人ひとりの選択が実現できる環境を整えてまいります。

昨年、過去15年間で最高の賃上げが実現しました。そしてこの春も、企業収益の拡大を賃金の上昇につなげる。更には、中小・小規模事業者の皆さんが原材料コストを価格に転嫁しやすくし、経済の好循環を継続させていく。その認識で、政労使が一致いたしました。

デフレ脱却を確かなものとするため、消費税率の10%への引上げを18か月延期し、平成29年度4月から実施します。そして賃上げの流れを来年の春、再来年の春と続け、景気回復の温かい風を全国津々浦々にまで届けていく。そのことによって、経済再生と財政再建、社会保障改革の3つを、同時に達成してまいります。

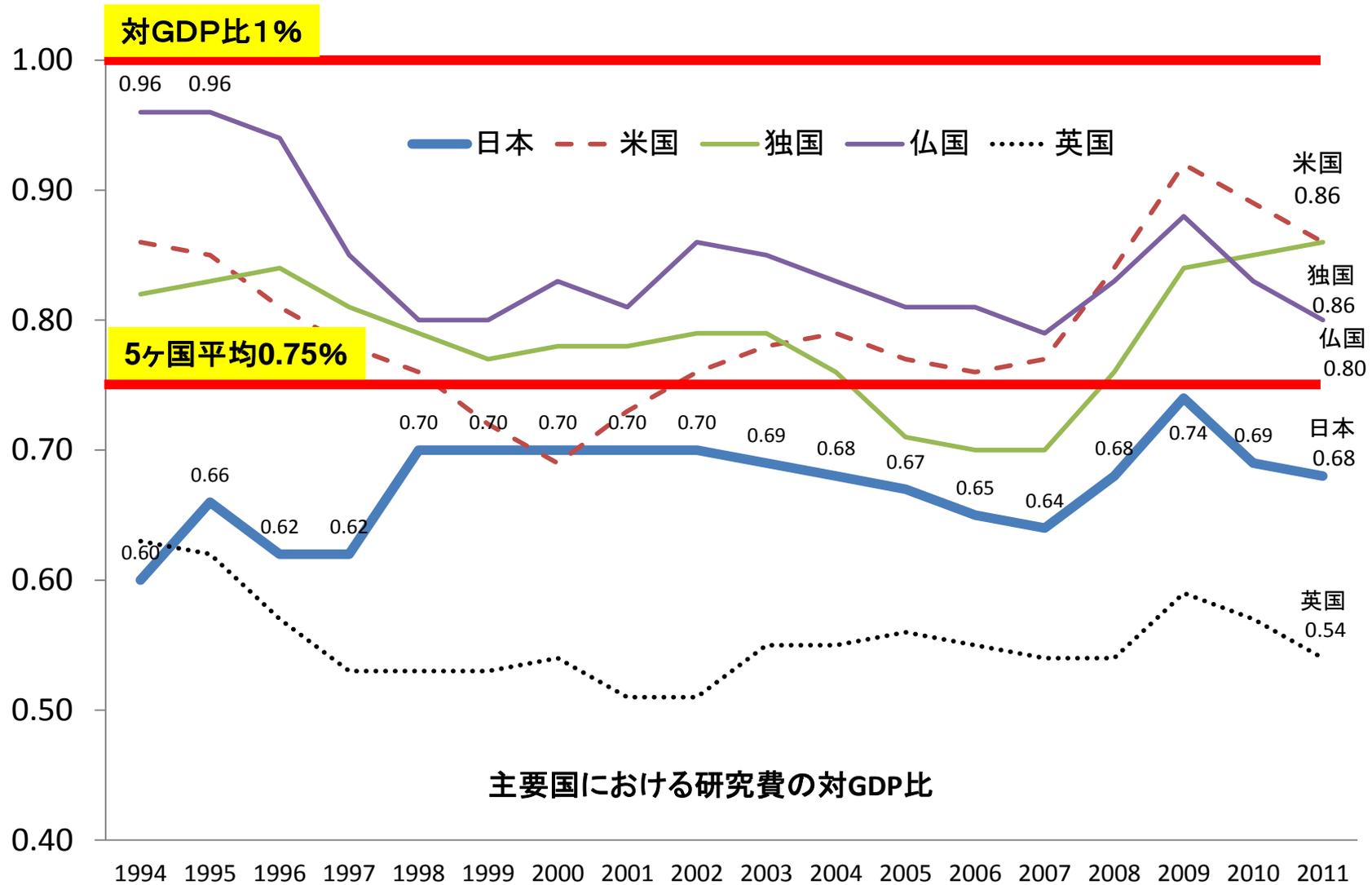
来年度予算は、新規の国債発行額が6年ぶりに40兆円を下回り、基礎的財政収支の赤字半減目標を達成する予算としました。2020年度の財政健全化目標についても堅持し、夏までに、その達成に向けた具体的な計画を策定いたします。

各分野の基本計画における投資総額目標の有無

項番	基本計画	策定日	官民目標	政府目標	項番	基本計画	策定日	官民目標	政府目標
1	科学技術基本計画	平成23年8月19日	○	○	9	食料・農業・農村基本計画	平成27年3月31日	×	×
2	国土強靱化基本計画	平成26年6月3日	×	×	10	森林・林業基本計画	平成23年7月26日	×	×
3	医療分野研究開発推進計画	平成26年7月22日	×	×	11	水産基本計画	平成24年3月23日	×	×
4	防災基本計画	平成26年11月28日	×	×	12	エネルギー基本計画	平成26年4月11日	×	×
5	男女共同参画基本計画	平成22年12月17日	×	×	13	小規模企業振興基本計画	平成26年10月3日	×	×
6	消費者基本計画	平成22年3月30日	×	×	14	海洋基本計画	平成25年4月26日	×	×
7	宇宙基本計画	平成27年1月9日	×	×	15	交通政策基本計画	平成27年2月13日	×	×
8	教育振興基本計画	平成25年6月14日	×	×	16	環境基本計画	平成24年4月27日	×	×

(注)閣議決定あるいは全閣僚出席の本部で決定された基本計画。担当省庁の建制順。
平成27年3月31日現在。

各国の政府研究開発投資の推移（対GDP比）



主要国における研究費の対GDP比

